

2021 年度 ブランディング研究班 研究成果報告書

研究名	地域の健康・栄養課題改善における実践、支援法のスキルの検討——ライフステージにおける子どもの相対的貧困と食環境・食生活・社会環境との関連に関する研究（2）幼児期
代表者名	逸見幾代
分野／対象地域	公衆衛生、社会と健康、調理、給食経営管理
研究期間	開始 2019 年 4 月 ～ 終了 2021 年 3 月 （ 2 年目／ 年間）
研究成果要約	厚生労働省国民生活基礎調査の概況（2019）によると、我が国の子どもの7人に1人（相対的貧困率 15.7%、子どもの貧困率 13.5%）と言われている。沖縄県においても深刻な課題になっている。そこで養育が必要な乳幼児期から青年期に至るまでの特に幼児期の相対的貧困と食環境・食生活・社会環境における生活の質（QOL）と親の社会関係資本などとの関連・実態を把握し、支援の方向性を示唆するものである。
研究組織	（研究代表者及び研究分担者）所員 2 名、 特別研究員 4 名、 計 6 名
研究成果	近年、健康意識は高まってきているが、最終目標の健康維持増進、QOL の向上には直結せず、未だ生活習慣病などは、増加の一途をたどっている。2018 年厚生労働省から、健康支援のために「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理の在り方検討会などでガイドラインが示された。 そこで、公衆栄養活動による健康支援を図る実践法のスキルを検討することを目的とし、特定地域の特定健診・保健指導や食育推進にかかわってきた集積データとエビデンスを基に、地域における健康・栄養課題の改善の実践、支援法のスキルを検討する。 昨年から行っている健康を支援するためにからだに優しい健康的な「からだ想い弁当」を考案し、地域に発信、健康観の情操につなげ、健康支援の一助とする。またそれから得られたデータを資料とし、養育を必要とする青年期（子ども）の相対的貧困と食環境・食生活との関連を検討した 1) 方法：沖縄県を含む西日本を中心とした 5 地域の 5 大学に在籍する大学生 371 名を対象に、調査への参加を依頼した。対象とし 5 大学のうち、4 校は栄養士・管理栄養士養成課程の学生、1 校は経済学部の学生を対象とした。調査は、2021 年 11 月～2022 年 2 月にかけて、大学ごとに集合法により実施した。 2) 倫理的配慮：調査の実施にあたっては、沖縄大学人を対象とする研究倫理審査委員会での審査・承認を得て実施した（承認番号 2020-07）。 3) 調査項目：対象者に属性 4 項目、社会経済状況 11 項目、食生活 12 項目（その中の 1 項目は、22 食品の摂取頻度）、生活状況 13 項目の全質問 61 項目の自記式質

問紙を用いて調査を行った。

世帯収入を把握するために、過去 1 年間のおよその年収について 10 択で回答を求めた。同時に、実家の家族数について回答を求めた。

世帯収入の群分けについては、先行研究^{7,15)}の貧困基準を参考に「低収入群」(貧困基準以下)とし、それ以外を「低収入以外群」(貧困基準以上)、「答えたくない・無回答」群群とした。

4) 統計解析: 社会経済状況、食生活・生活状況に関する項目と世帯収入別の検討については χ^2 検定を用い、期待度数 5 未満の数値がある場合 Fisher の正確確率検定の結果を用いた。Post hoc 検定に関しては、Bonferroni 型の p 値調整を行った統計解析には IBM SPSS Statistics27 (日本アイ・ビー・エム株式会社) を用い、有意水準は両側検定で 5% とした。

5) 結果:

① 対象者の属性: 「女性」、「10 代」が大半であった。「居住形態」は「実家」が、「家族形態」は「4 人」が 1 番多かった。「家族構成」は「母」が 1 番多かった。「世帯収入」の「低収入群」、「低収入以外群」(24.4%)、「答えたくない・無回答群」(53.6%) 地域差が見られた ($p < 0.001$)。また、答えたくない・無回答群 (13.9%) の「一人暮らし」の割合は、低収入群 (9.1%)、低収入以外群 (7.1%) に比べて有意ではないが約 2 倍と高かった ($p = 0.203$)。

② 世帯収入と社会経済状況に関する項目との関連

世帯収入別の社会経済状況は、低収入群と低収入以外群の 2 群間で有意な差があった項目は「奨学金の利用」「家族が金銭的援助が必要な状況」「趣味や贅沢のための経済的余裕」「予想外の出費への不安」「経済的な理由で必要なものが買えなかった経験」であった。答えたくない・無回答群と低収入以外群の 2 群間で有意な差があった項目は「奨学金の利用」のみであった。

③ 世帯収入と食生活状況に関する項目との関連

世帯収入別の食生活状況の差を表 3 に示した。低収入群と低収入以外群で「野菜を普段から食べるか」の項目に有意な差は見られなかったが、その理由に関し「奨学金の利用」のみであった。

④ 世帯収入と食生活状況に関する項目との関連

低収入群と低収入以外群の 2 群間で「野菜を普段から食べるか」の項目に有意な差は見られなかったが、その理由に関しては、低収入群は低収入以外群に比べて「値段が高い」「その他」と回答した者の割合が高かった。「その他」の理由で 1 番多い回答は「料理が面倒」、次が「調理に手間がかかる」「食卓に出てこない」であった。「

食事を選択する際に 1 番重要視すること」では、低収入群は低収入以外群に比べて「価格」と回答した者の割合が 1 番高かった。答えたくない・無回答群は低収入以外群と比べて「スイーツ」の摂取頻度が有意に低かった。

⑤世帯収入と食品摂取頻度との関連

低収入群は低収入以外群に比べて「小魚」と「バター・豚脂」の摂取頻度が少ない者の割合が高かった。「白身魚」、「淡色野菜」の摂取頻度は少ない傾向があった。答えたくない・無回答群は低収入以外群に比べて「パン」「豚肉」「牛肉」「種実類」「バター・豚脂」の摂取頻度が少ない者の割合が高かった。

⑥世帯収入と生活状況に関する項目との関連世帯収入別の食品摂取頻度をみた。

低収入群は低収入以外群に比べて「食事中にスマホをみるか」に「毎日する」、「時々する」と回答した者の割合が高かった。

本研究は、西日本を中心とした5地域の大学生を対象として、社会経済状況、食生活・生活状況と世帯収入との関連を検討した。その結果、低収入群は、低収入以外群に比べて「経済的な理由で食物の入手を控えた、入手できなかった経験」を多く持ち、

「小魚」、「野菜」の摂取量が少なく、野菜を食べない理由として「値段が高い」「その他」と回答した者の割合が高く、睡眠時間は長い、食事中にスマホを見る者が多いことが明らかとなった。

1) 社会経済状況と世帯収入

本研究結果では、低収入群は「経済的な理由で必要なものが買えなかった経験」は多いが有意ではなく、「経済的な理由で食物の入手を控えた、入手できなかった経験」が有意に多いという結果になった。これらのことより、本研究対象の大学生は、必要なものにはお金をかけるが食物の入手は控える傾向があると考えられた。

1) 食生活状況と世帯収入

先行研究では^{12)~14)}、一人暮らしの大学生は、実家暮らしの大学生に比べて野菜、魚介類、果物類などの摂取頻度が少ないことが報告されている。本研究でも、一人暮らし（寮以外）の学生は同居の学生に比べて「青身魚」「白身魚」「小魚」、「緑黄色野菜」「淡色野菜」の摂取頻度が少なかった。また、居住形態で補正をしてもなお、低収入群は低収入以外群に比べて「小魚」「緑黄色野菜」「淡色野菜」の摂取頻度は有意に少なかった。

さらに、低収入群は野菜を食べない、摂取できない理由を「値段が高い」「その他（料理が面倒、調理に手間がかかる）」と回答した者の割合が高かった。農林水産省・北陸農政局の「平成28年度大学生を対象にした食育アンケート調査報告」²⁰⁾も、野菜を食べない理由として「調理するのが面倒で食べない」「価格が高いから食べない」と回答したものが多かったと報告している。これらのことは、世帯収入の低さに1番影響を受けるのは野菜の摂取であることを裏付けている。

本研究結果では、食事が楽しくないことは世帯収入には関連しておらず、一人暮らしと関連していた。本研究が調査した時期は、新型コロナウイルス感染症予防対策のために他の人と一緒に食事することが制限されていたことも、一人暮らしの学生が食事を楽しくないと感じた要因の1つとなった可能性もある。

	低収入群は生活に必要な収入を得るためにアルバイトをしている者が多く睡眠時間が短いと想定していたが、本研究では「睡眠時間」と居住形態や世帯収入との間には有意な関連はみられなかった。本調査実施時は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、大学生のアルバイト時間の減少等が生じていることが報告されている²⁹⁾。本調査対象学生も、これらの影響を受けている可能性がある。 これらのことより、大学生の食生活・生活状況は、世帯収入が関連している可能性が示唆された。しかし、これらの状況には、一人暮らしとの関連がより強い項目もあった。そのために、大学生の食生活・生活状況の改善には、一人暮らしの学生の食生活の自立支援や食を楽しむ場の設定、それに加えて勉強時間の確保の視点も必要と考えられた。 本研究の限界の1点目は、世帯収入に関して、答えたくない・無回答の者が約半数いたことである。また、その割合には地域差が見られたことから、選択バイアスが存在する可能性が考えられた。「答えたくない」と回答した者、無回答の者の気持ちを汲みながら、これらを減らす方法と、選択バイアスの本質を明確にすることは今後の研究課題といえる。 2点目は、本研究は、西日本を中心にした5地域の学生のみ結果であり、その中の4大学は栄養士・管理栄養士養成課程の大学生を対象としたことである。そのために本調査では、高い回答割合が得られているが、対象地域を無作為に抽出したものではないことから、調査結果の外的妥当性は決して高いとはいえない。 3点目は、本調査では世帯収入をカテゴリで回答させたために、貧困の指標である相対的貧困率を用いることができなかったことである。そのために、先行研究で用いられている貧困基準を用いた。 4点目は、本研究では各ライフステージ別に調査を実施し比較検討するために、主に世帯収入について聞きアルバイトについては詳細な調査はしなかったことである。今後の大学生を対象とした調査には、アルバイトも含めて行う予定である。 最後に、本研究は、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある時期に調査を行ったことである。本研究対象者は、これらの影響を受けている可能性があるが、今回はこの点については詳細に検討できていない。 上記のように本研究には選択バイアスや調査限界があるものの、西日本を中心とした5地域の学生を対象として世帯収入が大学生の社会経済状況、食生活・生活状況と関連していることを明らかにしたことは意義があると考えられる。今後は、本研究で明らかになった研究課題を解決するために、さまざまな工夫に基づいた研究を行い、貧困が食生活・生活状況に及ぼす影響を明らかにし、青年期の心身の健康を支援する方法や方向性を検討していく予定である。
研究成果の 発表実績	・2021 今年度の成果 これまでの既存の集積データや人的資源の活用により基礎的分析結果を発表。

	生活習慣と健康弁当に関する意識調査、相対的貧困と食環境・食生活との関連に関する分析（学会発表 5 件、論文 1 件） ＊2021 年 6 月 第 9 回本食育学会 誌上発表（2 件）、 ・「からだ想い弁当」によるコロナ禍における食意識様相について ・「青年期の相対的貧困と食環境・食生活・社会環境との関聯について」 ＊2021 年 9 月 第 68 回日本栄養改善学会（新潟県立大学）誌上 Zoom 発表、 ・「大学生の食生活状況と相対的貧困、居住形態との関連」栄養学雑誌 79、5、141、202021 ・若年女性の弁当作り支援による栄養教育効果の検討 栄養学雑誌 79、5、147、202021 ＊2021 年 10 月 第 54 回 日本栄養・食糧学会 中国・四国支部大会 第 7 回 日本栄養改善学会四国支部学術総会合同大会（於：松山 愛媛大学 Zoom 開催） ・四国地区大学生の相対的貧困と食環境・食生活・社会環境との関連について ＊論文 日本食育学会誌 第 16 巻 第 1 号、2022（1 月） 「大学生の相対的貧困と社会経済状況、食生活・生活状況に関する研究」
--	--